



## 平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 2 月 17 日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社  
コード番号 2501

上場取引所 東 札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 村上 隆男

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営戦略部長 氏名 持田 佳行 TEL (03)5423-7407

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17 年 12 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	453,671	△8.3	10,300	△56.4	6,602	△63.3
16 年 12 月期	494,929	3.2	23,647	77.4	18,005	165.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	3,629	△21.8	10.20	9.18	3.6	1.1	1.5
16 年 12 月期	4,643	92.4	13.07	12.01	5.2	2.9	3.6

(注) ①持分法投資損益 17 年 12 月期 △84 百万円 16 年 12 月期 13 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 12 月期 355,853,395 株 16 年 12 月期 355,305,203 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	563,845	111,410	19.8	305.00
16 年 12 月期	602,111	92,263	15.3	259.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 12 月期 365,284,323 株 16 年 12 月期 355,117,445 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	39,077	△7,675	△65,533	24,748
16 年 12 月期	32,242	53,314	△35,418	58,706

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

### 2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

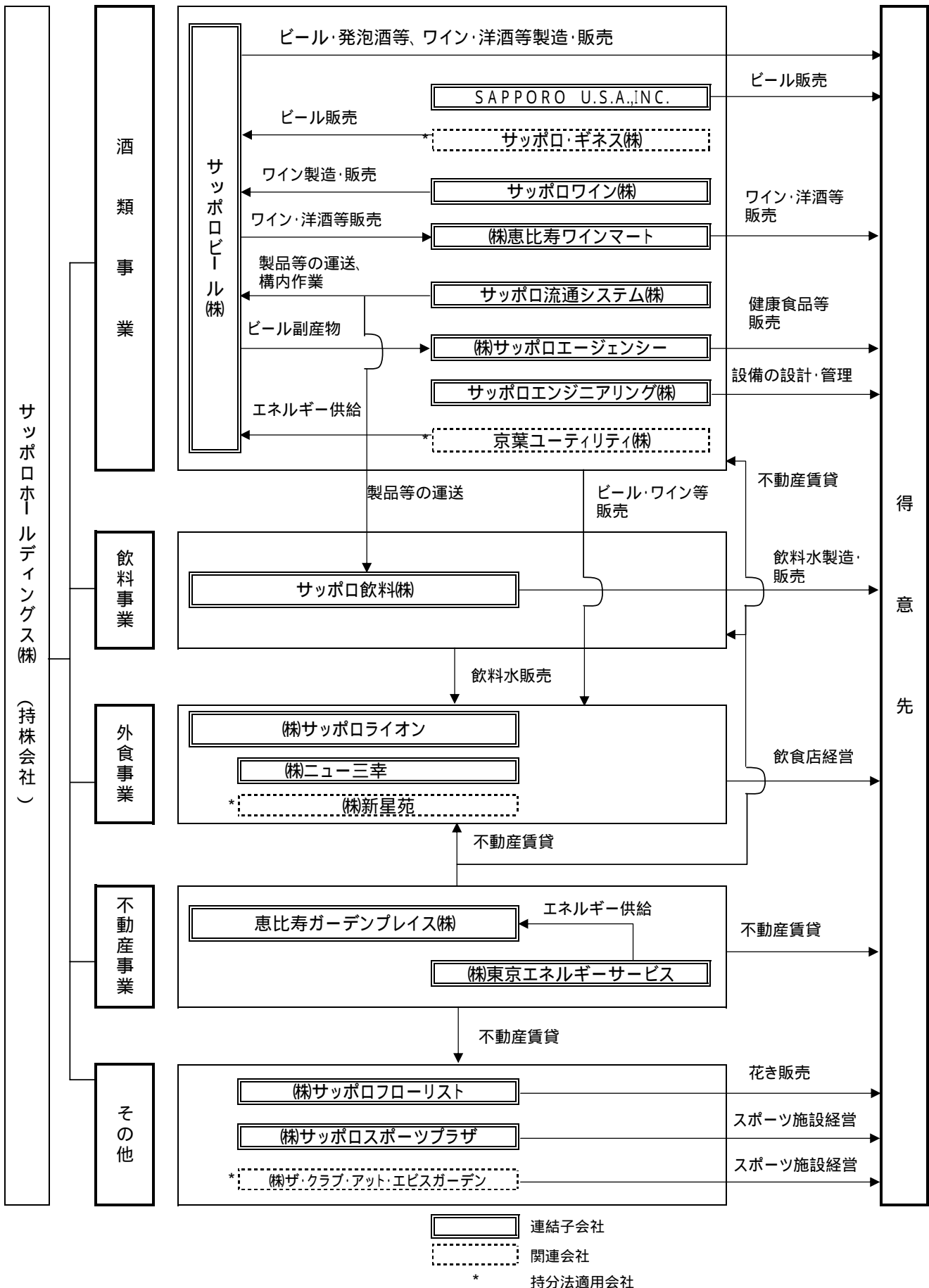
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	211,000	△700	△2,700
通期	465,000	12,800	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 95 銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9～10 ページを参照下さい。

# 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 25 社及び関連会社 14 社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、「株主、顧客、従業員などすべての利害関係者（ステークホルダー）の満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指します。

また、「いいものだけを」のスローガンの下、原材料、製法から、物流、営業などさまざまな企業活動はもとより、グループ従業員の行動に至るまで、あらゆる面での質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、商品・サービスをご提供したいと考えています。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

## 3. 中期的な経営戦略

サッポログループは平成15年7月1日に「純粋持株会社体制」へ移行し、「サッポロホールディングス株式会社」の下、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業会社を軸とする新体制となりました。そして、平成16年から平成18年の3年間で「生まれ変わる3年」と位置づけ、サッポログループの現況や将来的に発揮できる中核能力などの見直しを行ってまいりましたが、グループの持続的成長に向けて各事業会社の成長戦略を強化する必要から、平成18年を起点とした新たなグループ中期経営計画（3ヵ年）を策定しています。その内容については近々に公表する予定です。

## 4. 目標とする経営指標

新たな目標については新中期経営計画の中で公表する予定です。

## 5. グループ戦略課題

### （1）スピード経営の実現と目標へのコミットメント

主要4事業会社各社が「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実現し、収益力の向上を図ります。各事業会社がそれぞれの経営目標に対して、サッポロホールディングスを通して、ステークホルダーにコミットメントしていきます。

### （2）戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下を行います。必要に応じ戦略的なアライアンスも行い、事業基盤の強化を図ります。

### （3）グループシナジー効果の創出

グループ会社間の相乗効果により、「サッポロ」「エビス」ブランドを中心としたグループ共有のブランド価値を高め、グループ価値の向上を目指します。当社はグループ価値の最大化を目標として、各事業会社に対する支援を行っていきます。

#### (4) 金融負債水準の適正化

金融負債については、グループ会社ごとの事業内容に合わせた適正な水準に圧縮していきます。

#### (5) 経営における透明性の向上

事業ごとに情報開示を推し進め、より透明性を高めていきます。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化するために、双方向の情報提供に努めます。

#### (6) コンプライアンスの徹底と社会的責任の遂行

平成15年9月に制定した「サッポログループ企業行動憲章」に基づき、グループの経営理念である「潤いを創造し、豊かさに貢献する」－「顧客第一」「社会調和」「人間尊重」を実践します。なかでも「品質対策」「環境対策」「個人情報保護対策」を重点項目とし、社会との良好な関係を構築していきます。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題のひとつとして位置付けています。前述のとおり、当社は平成15年7月1日に純粋持株会社に移行しましたが、グループ全体の継続的な企業価値の向上を目指すために、グループ内で監督機能（持株会社）と業務執行機能（各事業会社）を分離し、経営における透明性の向上と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図っています。

〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①会社の機関の内容

- ・ 監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、監査役設置会社を引き続き採用しています。

- ・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社の取締役は5名で、うち1名が社外取締役です。また、当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

- ・ 各種委員会の概要

当社は監査役設置会社ですが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。また、グループ内の経営諸課題に機動的に対応するため、グループリスクマネジメント委員会、グループCSR推進委員会、グループ環境保全委員会、個人情報保護委員会などの専門委員会を設置しています。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外取締役、社外監査役の専従スタッフは配置していません。経営戦略部に取締役会担当者と監査役会担当者をそれぞれ事務局として配置し、対応しています。

- ・ 業務執行、経営監視の仕組み

当社では、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を目的に、グループ内で監督機能（持株会社）と業務執行機能（各事業会社）を分離しています。監督機能を担う取締役会は、重要な業務執行及び法定事項について決定すると

共に、グループ全体の業務執行を統括する代表取締役社長兼グループCEOと、各主要事業部門の業務執行を統括するグループ執行役員（主要事業会社の代表取締役社長を兼任）を選任し、その業務執行状況を監督しています。

当社では、代表取締役社長兼グループCEOの業務執行上の意思決定を支援する目的で、業務執行における重要事項を協議する機関として経営会議を設置しています。また、各事業会社の営業状況の進捗を管理するとともに、各事業会社の業務執行に関わる重要事項について協議し、グループ全体として機動的な意思決定と戦略調整を行うための機関としてグループ経営戦略会議を設置しています。

グループ執行役員である各事業会社社長は、担当する部門の経営目標をコミットメントすることにより、グループ経営目標に対する責任の所在を明確にしています。また、毎月のグループ経営戦略会議に出席して各事業会社の経営状況の報告を行うと共に、四半期毎に取締役会に出席して各事業会社の業務報告を行っています。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針並びに分担に従って、取締役会をはじめ、経営会議、グループ経営戦略会議などの重要会議へ出席するなど、取締役の職務遂行の監査を行っています。

#### ②内部統制システムの整備の状況

平成15年7月の持株会社体制移行に伴い、持株会社である当社と子会社である各事業会社との間の決裁権限や各組織の業務分掌等を定めた処務規程をはじめ、グループ企業管理運営規程、その他社内諸規定を順次整備し、内部統制の強化を図っています。

また、平成17年3月にグループ全体の内部監査機能を強化する目的で、内部監査室をグループ監査部に改組しました。

#### ③リスク管理体制の整備の状況

平成15年7月に設置した「グループリスクマネジメント委員会」のもと、グループ全体に関わる緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて各事業会社のリスクマネジメント組織と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などにあたっています。

また、日常業務におけるリスクマネジメントは、経営会議・グループ経営戦略会議における審議案件、決裁稟議案件などを経営戦略部、グループコンプライアンス部、経理部などが分担してモニタリングし、事業などに関わるリスク情報を調査・分析するとともに、各事業会社に対しては「サッポログループ企業行動憲章」や各種規程・規則に照らした指導・徹底を図っています。

#### ④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

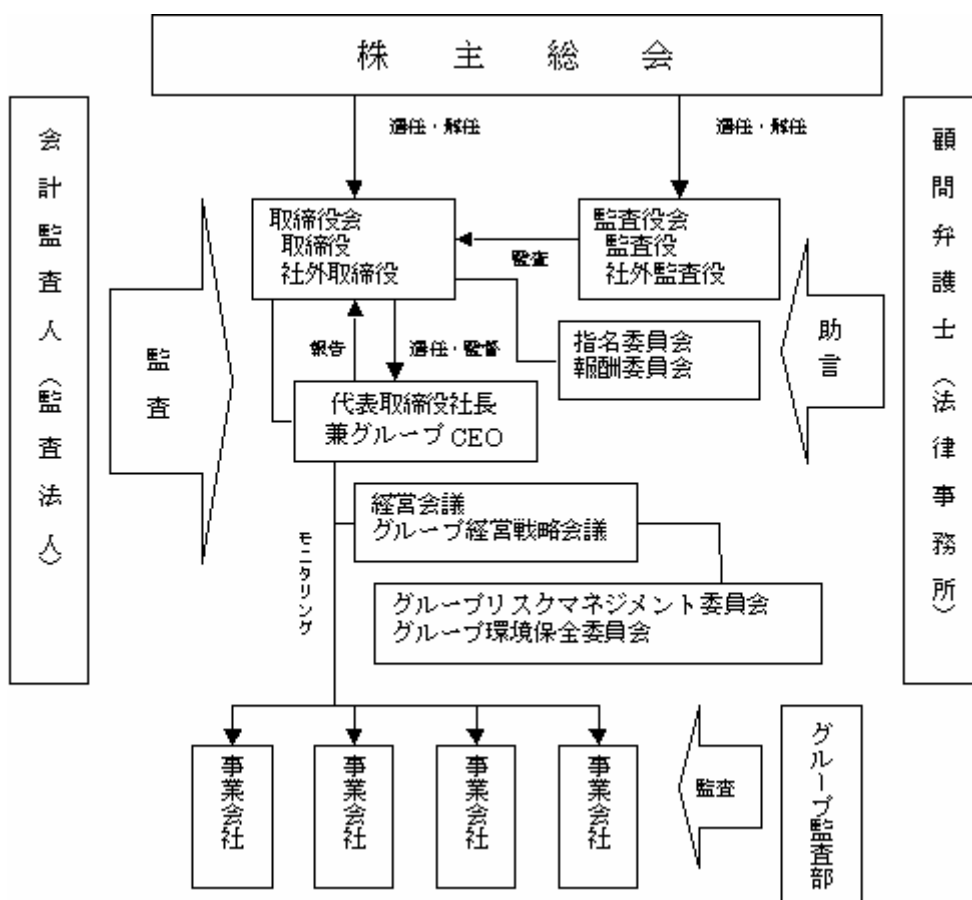
監査役監査は、当社監査役監査基準（平成17年2月改定）に基づき、監査役会にて監査方針と分担を定め、各監査役が、取締役会をはじめ、「経営会議」、「グループ経営戦略会議」などの重要会議への出席、決裁稟議書の閲覧、各事業会社やその他子会社等の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。

内部監査については、当社のグループ監査部が、各事業会社、子会社等、グループ全体を対象とした内部監査を実施しています。

会計監査については、新日本監査法人に所属する公認会計士の友永道子氏、松浦康雄氏が、会計監査業務を執行しました。それぞれの監査年数は、友永道子氏が19年、松浦康雄氏が4年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでいます。

なお、新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、当期をもって交替する予定となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の衛藤博啓氏はみずほ信託銀行株式会社の顧問です。社外監査役の岡本圀衛氏は日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、同辺見紀男氏は弁護士です。当社は、みずほ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社との間で経常的な金融取引を行っています。いずれの取引も、それぞれの会社との定型的な取引であり、社外取締役もしくは社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。過去1年間に取締役会は14回開催し、社外取締役の出席率は93%でした。

監査役会は過去1年間に5回開催し、社外監査役の出席率は100%でした。

また、昨年3月にグループガバナンスの強化を目的に当社代表取締役が兼任する「グループCEO」という役職を新設し、グループ全体の業務執行を統括することを明確にしました。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期の日本経済は、年前半に見られた輸入・生産などの弱い動きを脱して設備投資の増加基調が続き、また個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復局面が感じられる状況でした。

当社グループ各社が事業を展開している酒類・飲料・外食などの業界においては、消費の二極化、嗜好の多様化などがますます顕著となり、お客様に選んでいただける確かな商品・サービスを的確に提供していく開発力、それらをブランドとして確立させる育成力、そしてコスト競争力など、企業の総合力が求められる状況となっています。

当社グループは純粋持株会社体制の下、酒類、飲料、外食、不動産の主要事業会社が、それぞれの業界において強い企業を目指し、経営改革を実践するとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

当期における当社グループの連結業績は、酒類事業において、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の売上数量が前年同期を下回ったことに加え、ブランド構築費用が増加したことなどにより、売上高4,536億円(前期比412億円、8%減)、営業利益103億円(前期比133億円、56%減)、経常利益66億円(前期比114億円、63%減)、当期純利益36億円(前期比10億円、22%減)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りです。

#### 【酒類事業】

ビール事業では、当社がドラフトワンで創出した新ジャンル市場への各社参入により市場が活性化する一方で、ビール・発泡酒の減少傾向が続き、総需要では前年を下回る市場環境の中、以下のマーケティング施策を展開しました。

「サッポロ Draft One(ドラフトワン)」は、新ジャンル市場への各社積極参入にもかかわらず、パイオニアとしての存在感を十分示し、前年を1割近く上回りました。また5月に発売した「サッポロ スリムス」も、このジャンル唯一の健康系を切り口とした商品としてお客様からのご支持をいただき、新ジャンル合計では前年同期比121%となりました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、『うまいビールを収穫するんだ』をキャッチコピーに、協働契約栽培の取組みを訴求しました。ロイヤルユーザーから強いご支持をいただき、ビール総需要並みの前年同期比91%となりました。

発泡酒では、11月に基幹ブランド「北海道生搾り」に使用する麦芽を全量北海道産にするリニューアルを実施し、当社ならではの原料へのこだわりをアピールしました。しかしながら新ジャンルの影響もあり、発泡酒合計では、前年同期比63%となりました。

「エビスビール」は、プレミアムビールの代名詞とも言われるほど、そのブランド力は他の追随を許さず、ビール総需要低迷の中、13年連続でシェアアップを達成しました。「エビス<黒>」や限定発売の「エビス超長期熟成」も含めたエビス合計では前年同期比101%となりました。

上記の結果、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の売上数量は、前年同期比93%と、前年を下回りました。

国際事業では、21年連続して日本ブランドでトップシェアの米国をはじめ、世界各地

でサッポロブランドの浸透を図り、売上の増大を目指しています。

低アルコール分野では、既存の缶入りチューハイとは一線を画す「ザ・フルーツパークリング」の果汁そのものを発酵させるというコンセプトが好評を博し、新たな市場を開拓しました。

ワイン事業では、国産フラッグシップブランド「グランポレール」が、国産ワインコンクールで全メーカー中で唯一の3年連続金賞を受賞するなど、その優れた品質が高い評価を得ています。一方、国産カジュアルワイン「うれしいワイン」「クリアドライ」のダブルブランドが、この分野のトップシェアを堅持しています。輸入ワインは、発売2年目の「イエローテイル」が豪州産ワインブームを牽引するなど順調に市場定着した他、米国「ベリンジャー」、フランス「ラ・キュベ・ミティーク」などのパワーブランドも着実に育っています。

この結果、ワイン総需要が前年を下回る中で、当社の国産・輸入合計の売上数量は前年同期比102%と、5年連続シェアアップを果たしました。

食品事業では、大麦の健康食品としての価値に着目したスープの開発や、食パン原料としての大麦粉の供給を開始しました。

酒類事業の売上高は3,410億円（前期比235億円、6%減）、営業利益は65億円（前期比122億円、65%減）となりました。

### 【飲料事業】

飲料市場は、前年夏の記録的な猛暑の反動が予想されたものの、緑茶、ミネラルウォーターを中心とした無糖系飲料が需要を下支えし、総需要は前年同期比102%程度と推定されます。

当社では成長カテゴリーである無糖系飲料の強化、当社の強みである炭酸および果汁カテゴリーの拡販に取り組みました。

続伸する緑茶カテゴリーでは、基軸ブランドである「玉露入りお茶」を中心に拡販しました。高級茶葉に多く含まれる成分「テアニン」を強化した付加価値の高い商品を投入するなど積極的な取り組みを行ないましたが、熾烈な競争環境の中、前年同期を下回る結果となりました。

炭酸飲料については、ロングセラー商品である「リボンシトロン」、若者向け商品「がぶ飲みメロンクリームソーダ」、更には大人向け炭酸飲料というコンセプトが評価された「SPARKLING」シリーズなど、当社の独自性を発揮した商品が支持され、前年同期比2桁増となりました。

また果汁飲料については、果実の食感が楽しめることで好評の「美味しぼり」シリーズをはじめ、旬の季節に合わせた果汁商品が伸長し、前年同期を上回る実績を確保しました。

飲料事業の売上高は638億円（前期比54億円、8%減）、営業損失は6億円（前期比11億円減）となりました。

### 【外食事業】

外食業界は、市場規模の縮小傾向の中で、引き続きコンビニエンスストアなど他業界との厳しい競合が続いています。しかし、酒類売上比率の高い業態では、景気の回復に伴う既存店売上高の回復の兆しも見られるようになりました。

このような中で、「ビヤホールの復活」を標語とした既存店収益の向上と、新規出店による売上高の拡大に努めました。

既存店部門では、首都圏のビヤホール業態のみならず、和食業態や地方都市の主要店舗の売上高も増加に転じました。8月以降さらに伸び率が拡大した結果、部門全体では2年



連続の売上増となりました。

新規出店では、「くつ炉ぎ・うま酒 かこいや」を4店舗出店したほか、新業態店舗「さかな市場 魚っす(うおっす)」の一号店を東京・大手町に開店するなど、合計13店舗を出店しました。

一方、早期の収益回復の見通しが立たない店舗を閉鎖したほか、受託店舗の解約などにより18店舗を閉鎖しましたので、当期末の店舗数は202店舗になりました。

外食事業の売上高は263億円(前期比2億円、1%減)、営業利益は5億円(前期比3億円、141%増)となりました。

### 【不動産事業】

不動産業界は、首都圏を中心にオフィスビル空室率の改善傾向が継続しており、賃料水準においても一部地域で上昇するなど、下げ止まり感がうかがえる状況になっています。

当社においては、恵比寿ガーデンプレイスをはじめとした賃貸オフィスビルで、機能強化等の設備投資を行うとともに積極的なリーシングを展開し、稼働率の維持・向上を図りました。

商業施設を有する「恵比寿ガーデンプレイス」「サッポロファクトリー」においては、各種イベント・フェアの開催や店舗のリニューアル等、お客様へのサービス向上と販売促進に努め、競合施設との差別化を進め集客力強化を図りました。

不動産開発に関しては、銀座7丁目の新規商業ビル建設を進めており、本年秋の開業を予定しています。

不動産事業の売上高は216億円(前期比8億円、4%減)、営業利益は58億円(前期比1億円、2%減)となりました。

## (2) 次期の見通し

### 【酒類事業】

酒類事業では、主力のビール事業において「麦芽とホップの100%協働契約栽培化」を年初製造分から達成しました。この「お客様に安全・安心をお約束する」サッポロならではの取組みを積極的にアピールし、コーポレートブランドの確立を目指します。商品の缶パッケージや広告などでも『品質は畑から』マークを使用して、お客様に直接訴求していきます。

1月25日にリニューアルした「黒ラベル」は、協働契約栽培への取組みを強力に推進するブランドとして位置付けます。イメージカラーを緑としたプロモーション「グリーンジャック作戦」では、店頭での大量陳列や100万人規模のサンプリングを実施します。

発泡酒「北海道生搾り」や、新ジャンル「ドラフトワン」「スリムス」でも、サッポロならではのブランド価値最大化を目指して、積極的な販促活動を実施します。

また、「エビス」は14年連続のシェアアップを目指し、プレミアムビールにおける不動の地位をより強固なものとしします。

低アルコール飲料では、発売2年目となる果汁そのもの発酵のお酒「ザ・フルーツパークリング」に新フレーバーを追加、パッケージもリニューアルし既存の缶入りチューハイとの差別化を図ります。

一方、4月から新規参入する焼酎分野では、既存のブランド「トライアングル」「トライアングル・インディゴ」のメガブランド化と、本格焼酎も含めたサッポロならではの提案を行っていきます。

ワイン事業では、国産ワインのフラッグシップ「グランポレール」と、カジュアルワインのトップシェア「うれしいワイン」「クリアドライ」を中心に展開するとともに、健康系・無添加系の新商品提案を実施します。輸入ワインでは、「イエローテイル」を始めとしたパワーブランドの育成に積極的に取り組みます。

#### 【飲料事業】

飲料事業では、重点ブランドの強化と独自性のある新たな価値提案を行うための商品開発に積極的に取り組む一方で、収益構造の抜本的な革新に努めます。

商品では、拡大の続く無糖系飲料市場でのポジション確立のための新商品の投入、評価をいただいている炭酸・果汁飲料の一層の強化を図り、売上の拡大に努めます。

「安心・安全・健康・本物」を志向するトレンドの中、お客様が真に求め、ご満足いただける確かな価値のある新商品の開発・提案に注力し、新たな需要開拓に向けて、スピードをもって取り組みます。

#### 【外食事業】

外食事業では、前年下期に伸び率がさらに拡大した既存店部門の3年連続の売上増を目指します。また、食材のトレーサビリティの向上のため、発注システムと連動した食材規格書のデータベース化を推進し、安心・安全・本物志向のメニューを提供することに努めていきます。

新規出店につきましては、引き続き収益性の高い新業態店舗の拡大を推進します。

#### 【不動産事業】

アセットマネジメント機能を強化し、既存賃貸事業の更なる収益力強化を図るとともに、サッポログループの保有不動産を対象に不動産開発事業を積極的に展開します。具体的には銀座7丁目の商業ビル開発・サッポロファクトリーの増設(いずれも本年秋の開業予定)・社宅跡地の活用等を進めていきます。

また、札幌市においてスポーツ施設を増設するなど、スポーツ事業の強化を図ります。

以上により、本年通期の業績は、売上高4,650億円(前期比113億円、2%増)、経常利益128億円(前期比61億円、94%増)、当期純利益40億円(前期比3億円、10%増)となる見通しです。

なお、個別の業績については営業収益51億円、経常利益32億円、当期純利益23億円、配当金については前期と同様1株当たり5円とさせていただきます。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に借入金返済等に伴う現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度と比較して382億円減少し、5,638億円となりました。

株主資本は「新株予約権付社債」の新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して191億円増加し、1,114億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が65億円となり、主に売上債権の減少額81億円、未払酒税の減少額51億円、ギフト券取扱量の増加に伴う預り金の増加額194億円の調整があり、390億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億円の資金減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が69億円である一方、有形固定資産の取得による支出が107億円、無形固定資産の取得による支出が17億円となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、655億円の資金減少となりました。これは主に、長期借入金による調達125億円がある一方、社債の償還による支出が400億円、長期借入金の返済による支出が361億円となったことによるものです。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より339億円(58%)減少し、247億円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
株主資本比率(%)	13.9	15.3	19.8
時価ベースの株主資本比率(%)	16.6	28.6	42.8
債務償還年数(年)	11.8	10.1	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	6.3	10.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況など(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済情勢について

当社グループの売上高は国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

#### (2) 特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な事業セグメントは酒類事業であり、平成17年12月期における連結売上高の75.2%を占めています。その中でも、国内ビール事業(ビール・発泡酒・ドラフトワンなど)が売上高・営業利益の大半を占めており、国内ビール事業が、需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、酒税の増税に対応しての商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料価格について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えています。予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法や環境・リサイクル関連法規などの法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来にお

いて、現在予測し得ない法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 8 ) 自然災害によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、商品供給に支障をきたすなどの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 9 ) 金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります(平成17年12月31日現在2,207億円(連結ベース)、総資産の39.1%)。当社グループの金融負債は、経営計画に基づき削減に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 10 ) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。なお、当連結会計年度末における当該未処理額は29億円です。

また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で処理しており、当連結会計年度末における未処理額は155億円です。

なお、当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改訂等を行っており、将来のリスク軽減を図っております。

#### ( 11 ) 減損会計の適用について

当社グループは、前連結会計年度(平成16年12月期)から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 1 2 ) 持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス(株)(以下「当社」といいます。)は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、経営指導料及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社の業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 1 3 ) 株式価値の希薄化について

当社は、資金調達の目的により、平成6年6月30日に「第3回無担保転換社債」、平成16年4月23日に「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」を発行しています。当該社債の転換請求及び新株予約権の行使がされた場合、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成17年12月31日現在における「第3回無担保転換社債」、「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の概要は次のとおりです。

	第3回 無担保転換社債	2007年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債
転換社債及び新株予約権付社債の残高(百万円)	19,720	14,499
転換価格及び行使価格(円)	991	532
資本組入額(円)	496	266

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平17.12.31現在)	前連結会計年度 (平16.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	140,093	184,109	44,015
現金及び預金	25,442	58,712	33,269
受取手形及び売掛金	71,726	79,826	8,100
たな卸資産	21,927	23,054	1,126
繰延税金資産	1,345	4,109	2,763
未収法人税等	2,711	552	2,159
その他	17,241	18,140	899
貸倒引当金	302	286	16
固定資産	423,752	418,002	5,749
有形固定資産	340,771	351,732	10,961
建物及び構築物	217,008	223,511	6,502
機械装置及び運搬具	46,275	51,708	5,432
土地	69,855	70,353	498
その他	7,631	6,159	1,472
無形固定資産	2,008	2,474	466
投資その他の資産	80,972	63,794	17,177
投資有価証券	50,849	31,686	19,162
長期貸付金	10,842	11,151	308
繰延税金資産	1,535	2,334	798
その他	20,605	21,478	873
貸倒引当金	2,860	2,856	4
資産合計	563,845	602,111	38,266

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平17.12.31現在)	前連結会計年度 (平16.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	220,197	233,614	13,416
支払手形及び買掛金	32,586	34,790	2,203
短期借入金及び1年内償還社債	62,971	80,608	17,637
未払酒税	38,260	43,379	5,119
未払法人税等	669	2,547	1,878
賞与引当金	903	3,001	2,097
預り金	46,910	27,447	19,463
その他	37,895	41,839	3,943
固定負債	232,236	276,234	43,997
社債	44,219	59,720	15,501
長期借入金	113,532	149,525	35,992
退職給付引当金	17,195	16,657	537
役員退職慰労引当金	206	215	8
受入保証金	33,960	34,454	494
その他	23,122	15,660	7,462
負債合計	452,434	509,848	57,413
[少数株主持分]			
少数株主持分	-	-	-
[資本の部]			
資本金	46,595	43,831	2,764
資本剰余金	39,010	36,241	2,768
利益剰余金	9,962	8,108	1,854
その他有価証券評価差額金	16,502	4,803	11,698
為替換算調整勘定	198	385	186
自己株式	461	336	124
資本合計	111,410	92,263	19,147
負債、少数株主持分及び資本合計	563,845	602,111	38,266



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平17. 1. 1から 平17.12.31まで)	前連結会計年度 (平16. 1. 1から 平16.12.31まで)	増 減
売上高	453,671	494,929	41,258
売上原価	311,191	339,426	28,235
売上総利益	142,480	155,503	13,023
販売費及び一般管理費	132,179	131,855	324
販売奨励金手数料	35,321	38,895	3,573
広告宣伝費	22,696	18,759	3,937
貸倒引当金繰入額	61	42	18
給料手当	17,137	17,456	319
賞与引当金繰入額	576	2,073	1,496
退職給付費用	3,461	3,503	42
その他	52,924	51,124	1,799
営業利益	10,300	23,647	13,347
営業外収益	2,069	2,030	38
受取利息	352	342	9
受取配当金	471	399	72
受取賃貸料	213	55	158
ギフト券損益	330	221	109
持分法による投資利益	-	13	13
その他	701	998	296
営業外費用	5,767	7,672	1,905
支払利息	3,495	4,863	1,368
たな卸資産廃棄損	1,183	1,662	479
持分法による投資損失	84	-	84
その他	1,003	1,146	142
経常利益	6,602	18,005	11,403
特別利益	5,006	9,894	4,888
過年度固定資産受入益	381	-	381
過年度固定資産売却益修正額	523	-	523
固定資産売却益	2,728	2,409	319
投資有価証券売却益	1,276	454	822
工事補助金	95	95	0
事業売却益	-	6,820	6,820
厚生年金基金代行返上差益	-	114	114
特別損失	5,034	20,138	15,103
固定資産除却損	3,160	3,890	730
固定資産圧縮損	279	-	279
減損損失	837	6,031	5,193
投資有価証券評価損等	400	641	241
投資有価証券売却損	45	2	42
保証金等貸倒償却	243	-	243
貸倒引当金繰入額	69	-	69
固定資産売却損	-	7,589	7,589
関連事業損失	-	1,014	1,014
社債償還損	-	890	890
関係会社整理損	-	77	77
税金等調整前当期純利益	6,573	7,761	1,188
法人税、住民税及び事業税	789	3,671	2,882
過年度法人税等戻入額	759	-	759
法人税等調整額	2,913	614	3,528
少数株主利益	-	61	61
当期純利益	3,629	4,643	1,013

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔 平17. 1. 1から 平17.12.31まで 〕		〔 平16. 1. 1から 平16.12.31まで 〕	
( 資本剰余金の部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		36,241		36,231
資 本 剰 余 金 増 加 高				
新 株 予 約 権 の 行 使 に よ る 新 株 の 発 行 自 己 株 式 処 分 差 益	2,764 4	2,768	- 10	10
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		39,010		36,241
( 利益剰余金の部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		8,108		4,953
利 益 剰 余 金 増 加 高				
新 規 連 結 に よ る 増 加 高	-		125	
新 規 持 分 法 適 用 に よ る 増 加 高	-		189	
当 期 純 利 益	3,629	3,629	4,643	4,958
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	1,775		1,777	
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	-	1,775	26	1,803
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		9,962		8,108

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 平17. 1. 1から 平17.12.31まで 〕	前連結会計年度 〔 平16. 1. 1から 平16.12.31まで 〕	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,573	7,761	1,188
減価償却	22,075	25,329	3,254
退職給付引当金の増加額	537	148	388
貸倒引当金の増加額	19	251	231
受取利息及び受取配当金	823	742	81
支払利息	3,495	4,863	1,368
有形固定資産売却益	2,728	2,409	319
有形固定資産売却除却損	3,160	11,479	8,319
減損損失	837	6,031	5,193
投資有価証券売却損益	1,231	451	780
投資有価証券評価損等	400	641	241
固定資産圧縮損益	279	-	279
事業売却益	-	6,820	6,820
売上債権の増減額（：増加）	8,138	6,901	15,040
たな卸資産の減少額	1,127	1,698	571
仕入債務の増減額（：減少）	2,233	3,590	5,824
未払酒税の減少額	5,119	312	4,806
預り金の増減額（：減少）	19,463	2,382	21,845
その他流動負債の増減額（：減少）	1,809	762	2,571
その他の	5,784	2,801	2,983
小計	46,374	39,738	6,636
利息及び配当金の受取額	822	713	109
利息の支払額	3,591	5,131	1,540
法人税等の支払額	4,528	3,078	1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,077	32,242	6,835
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	16,110	-	16,110
定期預金の払戻による収入	15,502	-	15,502
投資有価証券の取得による支出	634	361	272
投資有価証券の売却による収入	2,235	1,150	1,085
事業売却による収入	-	49,659	49,659
有形固定資産の取得による支出	10,718	7,756	2,961
有形固定資産の売却による収入	6,921	9,423	2,501
無形固定資産の取得による支出	1,786	594	1,191
長期貸付金の実行による支出	647	601	45
長期貸付金の回収による収入	568	4,528	3,960
その他の	3,007	2,132	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,675	53,314	60,989
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の減少額	-	636	636
長期借入れによる収入	12,500	6,106	6,393
長期借入金金の返済による支出	36,129	33,989	2,140
社債の発行による収入	-	20,100	20,100
社債の償還による支出	40,000	20,000	20,000
配当金の支払額	1,782	1,772	10
自己株式の取得による支出	132	167	35
自己株式の売却による収入	11	21	9
その他の	-	5,080	5,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,533	35,418	30,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	36	210
現金及び現金同等物の増減額（：減少）	33,957	50,101	84,058
現金及び現金同等物の期首残高	58,706	8,455	50,250
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	125	125
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金増加高	-	23	23
現金及び現金同等物の期末残高	24,748	58,706	33,957

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(清算による減少 1社)

シャトーレストラン株式会社

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社 (株) サッポロエネルギーサービスほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

持分法適用会社の数 4社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 (株) サッポロエネルギーサービスほか

持分法を適用していない関連会社 (株) さいたまアリーナほか

持分法非適用会社の連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。

（追加情報）

当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分については、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改訂、また受給者分については給付利率の改訂を行っております。

この結果、退職給付費用が124百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が123百万円増加しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。

（4）重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（5）重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段                      金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象                      外部調達全般（借入金・社債等）・外貨建取引（金銭債務・予約取引等）

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。

社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 外形標準課税制度の導入

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が498百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が498百万円減少しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平17.12.31現在)	前連結会計年度 (平16.12.31現在)
1 減 価 償 却 累 計 額	345,366	337,921
2 担 保 資 産 及 び 担 保 付 債 務		
(1) 担 保 に 供 し て い る 資 産		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,645	1,548
投 資 有 価 証 券	9,234	5,081
計	10,880	6,630
(2) 上 記 資 産 に 対 す る 債 務		
短 期 借 入 金	7,909	5,399
長 期 借 入 金	25,882	29,291
計	33,791	34,690
3 有 形 固 定 資 産 の 取 得 価 額 から 国 庫 補 助 金 等 により 控 除 し た 圧 縮 記 帳 累 計 額	913	936
4 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る 主 な 資 産 及 び 負 債		
投 資 有 価 証 券 ( 株 式 )	1,237	1,352
投 資 そ の 他 の 資 産 ( 出 資 金 )	107	167
5 偶 発 債 務		
(1) 債 務 保 証	3,046	3,232
(2) 社 債 の 債 務 履 行 引 受 契 約 ( 信 託 型 デ ッ ト ア サ ン プ シ ョ ン 契 約 ) に 係 る 偶 発 債 務		
第13回無担保普通社債	10,000	10,000
第15回無担保普通社債	10,000	10,000
6 期 末 日 満 期 手 形 の 会 計 処 理	当連結会計年度末日が金融機関の 休日であるため、当連結会計年度 末日満期手形については手形交換 日に入・出金の処理をする方法に よっております。このため、次の 当連結会計年度末日満期手形が当 連結会計年度末残高に含まれてお ります。	当連結会計年度末日が金融機関の 休日であるため、当連結会計年度 末日満期手形については手形交換 日に入・出金の処理をする方法に よっております。このため、次の 当連結会計年度末日満期手形が当 連結会計年度末残高に含まれてお ります。
	受取手形 164 支払手形 0	受取手形 131 支払手形 0
7 連 結 調 整 勘 定		
固 定 負 債 そ の 他 に 含 ま れ て い る 連 結 調 整 勘 定 の 額	117	175
8 発 行 済 株 式 総 数		
普 通 株 式	366,571,406株	356,179,485株
9 連 結 会 社 、 持 分 法 を 適 用 し た 関 連 会 社 が 保 有 す る 自 己 株 式 の 数	1,287,083株	1,062,040株

## (連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平17. 1. 1から 平17.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平16. 1. 1から 平16.12.31まで〕
1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	2,264	2,014
2 固定資産売却益の内容 土 地 2,313 そ の 他 95 計 2,409	1,926 802 2,728	2,313 95 2,409
3 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 128 土 地 7,458 そ の 他 1 計 7,589	- - -	128 7,458 1 7,589
4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 3,028 機械装置及び運搬具 402 そ の 他 459 計 3,890	1,133 1,748 277 3,160	3,028 402 459 3,890
5 固定資産圧縮損の内容 建物及び構築物 - そ の 他 - 計 -	131 148 279	- - -
6 過年度固定資産受入益の内容	税務更正に伴う固定資産 受入額であります。	-
7 過年度固定資産売却益修正額の内容	工場跡地売却時の売却原 価見積りの修正額でありま す。	-
8 事業売却益の内容	-	ホテル事業（ウェスティ ンホテル東京）の売却によ るものであります。
9 関連事業損失の内容	-	花卉事業の資産処分に関 するものであります。



10 減損損失の内容  
(当連結会計年度)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
サッポロビール(株) 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物 流 倉 庫	土 地	313
サッポロビール(株) 遊 休 不 動 産 (新潟県北蒲原郡)	遊 休 不 動 産	土 地	207
サッポロ流通システム(株) 小 牧 倉 庫 (愛知県小牧市)	物 流 倉 庫	リ ー ス 資 産	242
サッポロビール(株) 賃 貸 用 飲 食 店 舗 (北海道岩見沢市 他1店)	賃 貸 用 飲 食 店 舗	土 地 及 び 建 物	29
(株)サッポロライオン 営 業 用 飲 食 店 舗 (東京都中央区)	営 業 用 飲 食 店 舗	建 物 他	43

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

物流倉庫、遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(521百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター 313百万円、遊休不動産 207百万円であります。

リース資産、賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産 242百万円、賃貸用飲食店舗 29百万円(土地 7百万円、建物 22百万円)、営業用飲食店舗 43百万円(建物 32百万円、その他 10百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.9%で割り引いて算定しております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
サッポロビール(株) 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物 流 倉 庫	土 地 及 び 建 物	2,003
サッポロ流通システム(株) 神 戸 倉 庫 (神戸市須磨区)	賃 貸 用 倉 庫	土 地 及 び 建 物	748
サッポロビール(株) 遊 休 不 動 産 (新潟県北蒲原郡)	遊 休 不 動 産	土 地 及 び 建 物	2,501
サッポロビール(株) 賃 貸 用 飲 食 店 舗 (千葉県船橋市 他1店)	賃 貸 用 飲 食 店 舗	建 物	179
(株)サッポロライオン他 営 業 用 飲 食 店 舗 (群馬県高崎市 他24店)	営 業 用 飲 食 店 舗	建 物 他	599

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

物流倉庫、賃貸用倉庫及び遊休不動産については、地価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,252百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター 2,003百万円(土地 1,670百万円、建物 332百万円)、神戸倉庫 748百万円(土地 625百万円、建物 122百万円)、遊休不動産 2,501百万円(土地 2,362百万円、建物 138百万円)であります。

賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(778百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用飲食店舗 179百万円(建物 179百万円)、営業用飲食店舗 599百万円(建物 486百万円、その他112百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平17. 1. 1から 平17.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平16. 1. 1から 平16.12.31まで〕
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	25,442	58,712
有価証券(流動資産その他)	27	35
計	25,470	58,748
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	693	6
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券	27	35
現金及び現金同等物	24,748	58,706
2 事業の売却により減少した資産及び負債の主な内容		ホテル事業(ウェスティンホテル東京)の売却により減少した資産及び負債の主な内訳
流動資産	-	1,254
固定資産	-	48,127
資産合計	-	49,381
流動負債	-	1,792
固定負債	-	5,037
負債合計	-	6,830
3 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容		
新株予約権の行使による資本金増加額	2,764	-
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,764	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,501	-

## (リース取引及びデリバティブ取引)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 有 価 証 券

. 当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	平17.12.31現在		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	14,346	42,114	27,767
	(2)債 券	3	4	1
	(3)そ の 他	119	177	57
	小 計	14,470	42,295	27,825
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	422	421	1
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	422	421	1
合 計		14,892	42,717	27,824

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平17.1.1から平17.12.31まで		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,099	1,276	45

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

平17.12.31現在	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	40
子会社及び関連会社株式	1,237
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募の内国債券 そ の 他	5,160 133 1,587

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	平17.12.31現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	27	-	-	-
社 債	-	35	-	-
そ の 他	-	100	-	-
合 計	27	135	-	-

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平16.12.31現在		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	11,296	19,996	8,700
	(2)債 券	8	9	1
	(3)そ の 他	119	144	24
	小 計	11,424	20,151	8,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,707	3,190	517
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	3,707	3,190	517
合 計		15,132	23,341	8,209

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平16.1.1から平16.12.31まで		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,198	454	2

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平16.12.31現在	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
子会社及び関連会社株式	1,352
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募の内国債券 そ の 他	5,372 171 1,342

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平16.12.31現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	28	-	-	-
社 債	5	145	-	-
そ の 他	3	100	-	-
合 計	36	245	-	-

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平17.12.31現在)	前連結会計年度 (平16.12.31現在)
(繰延税金資産)		
固定資産	11,769	11,133
退職給付引当金	6,849	6,501
有価証券	1,488	1,304
貸倒引当金	1,186	987
繰越欠損金	1,047	1,421
ギフト券損益	752	691
未払費用	457	545
撤去工事関連費用	205	1,974
その他の	1,659	2,627
繰延税金資産小計	25,416	27,187
評価性引当額	15,366	14,466
繰延税金資産合計	10,050	12,720
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,260	3,243
その他の有価証券評価差額金	11,321	3,330
その他の	255	3
繰延税金負債合計	14,837	6,578
繰延税金資産純額	-	6,142
繰延税金負債純額	4,787	-

(注) 前連結会計年度及び当会計年度における繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平17.12.31現在)	前連結会計年度 (平16.12.31現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,345	4,109
固定資産 - 繰延税金資産	1,535	2,334
流動負債 - その他	0	-
固定負債 - その他	7,668	300

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平17.12.31現在)	前連結会計年度 (平16.12.31現在)
法定実効税率	40.69	43.87
(調整)		
交際費等永久差異	7.0	2.9
受取配当金等永久差異	0.8	2.7
住民税均等割額	3.0	2.7
評価性引当額の発生	9.3	49.7
評価性引当額の戻入	18.8	55.0
過年度法人税等	3.5	-
その他の	0.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	39.4

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部子会社では確定拠出型の制度を導入しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は当社と子会社のサッポロビール株式会社の連合設立によるものです。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	(平17.12.31現在)		(平16.12.31現在)	
イ.退職給付債務	(注)1,2	57,562	(注)2	66,942
ロ.年金資産		28,225		23,610
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)		29,336		43,332
ニ.会計基準変更時差異の未処理額		15,502		17,052
ホ.未認識数理計算上の差異		2,991		9,037
ヘ.未認識過去勤務債務	(注)1	6,271		659
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)		17,114		16,582
チ.前払年金費用		80		75
リ.退職給付引当金(ト-チ)		17,195		16,657

#### (当連結会計年度)

(注)1.当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付で、加入者分について、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改訂、また受給者分については給付利率の改訂を行っております。これにより、退職給付債務が6,956百万円減少しております。なお、当該減少額は、過去勤務債務(6,956百万円)として発生年度から15年にわたり均等償却しております。

2.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### (前連結会計年度)

(注)1.当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。

2.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平17. 1. 1から 平17.12.31まで	平16. 1. 1から 平16.12.31まで
イ. 勤務費用	(注)1 1,795	(注)1 1,800
ロ. 利息費用	1,286	1,544
ハ. 期待運用収益	1,050	983
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,550	1,571
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	710	505
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	25	51
ト. その他	(注)2 281	(注)2 190
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,548	4,680

(当連結会計年度)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。  
 2. 「ト. その他」には確定拠出年金掛金の額 57百万円、退職割増金の額 224百万円を含んでおります。

(前連結会計年度)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。  
 2. 「ト. その他」には確定拠出年金掛金の額 59百万円、退職割増金の額 130百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平17. 1. 1から 平17.12.31まで	平16. 1. 1から 平16.12.31まで
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%~3.0%	3.0%~4.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却しております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘要	当連結会計年度												
	酒 事	類 業	飲 事	料 業	外 事	食 業	不 事	動 業	産 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売上高													
(1) 外部顧客に対する売上高	341,077		63,896		26,331			21,696		669	453,671	-	453,671
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,974		342		-			2,136		24	7,477	(7,477)	-
計	346,052		64,239		26,331			23,832		693	461,149	(7,477)	453,671
営業費用	339,497		64,932		25,779			17,992		823	449,025	(5,654)	443,371
営業利益又は営業損失( )	6,555		692		551			5,839		129	12,123	(1,823)	10,300
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出													
資産	306,900		16,845		13,735			191,875		1,673	531,029	32,815	563,845
減価償却費	13,840		214		635			7,336		47	22,075	-	22,075
減損損失	794		-		43			-		-	837	-	837
資本的支出	12,143		273		1,157			1,544		1,099	16,217	-	16,217

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度												
	酒 事	類 業	飲 事	料 業	外 事	食 業	不 事	動 業	産 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売上高													
(1) 外部顧客に対する売上高	364,585		69,323		26,610			22,505		11,904	494,929	-	494,929
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,985		262		-			4,931		36	10,216	(10,216)	-
計	369,570		69,586		26,610			27,437		11,941	505,146	(10,216)	494,929
営業費用	350,759		69,120		26,382			21,464		12,205	479,932	(8,650)	471,281
営業利益又は営業損失( )	18,810		466		228			5,972		264	25,213	(1,565)	23,647
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出													
資産	303,808		19,736		15,145			197,449		519	536,659	65,452	602,111
減価償却費	15,205		289		765			8,733		336	25,329	-	25,329
減損損失	5,431		-		599			-		-	6,031	-	6,031
資本的支出	8,494		381		769			302		321	10,268	-	10,268

(注)

(1) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲料事業	飲料水
外食事業	ピヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
その他	スポーツ施設等

なお、前連結会計年度の「その他」にはホテル事業を含んでいます。

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、当連結会計年度1,938百万円、前連結会計年度1,751百万円であり、これは当社で発生した費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度39,687百万円、前連結会計年度75,500百万円であり、これは当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。

(4) 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。



## 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
酒 類 事 業 ( ビール・発泡酒等 )	912,127	6.5
酒 類 事 業 ( ワイン等 )	17,166	+ 1.0
飲 料 事 業 ( 飲 料 )	26,660	24.7

### 2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

### 3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
酒 類 事 業	341,077	6.4
飲 料 事 業	63,896	7.8
外 食 事 業	26,331	1.1
不 動 産 事 業	21,696	3.6
そ の 他 の 事 業	669	94.4
計	453,671	8.3



## 平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 17 日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社  
コード番号 2501

上場取引所 東 札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 村上 隆男  
問合せ先責任者 役職名 取締役 経営戦略部長 氏名 持田 佳行 TEL (03)5423-7407  
決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 17 日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 12 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	3,165	△2.4	809	△42.6	2,273	△24.8
16 年 12 月期	3,242	△98.1	1,411	—	3,022	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	1,700	△16.5	4.78	4.30	1.5	0.6	71.8
16 年 12 月期	2,035	—	5.73	5.32	1.8	0.7	93.2

(注) ①期中平均株式数 17 年 12 月期 355,853,395 株 16 年 12 月期 355,314,110 株  
②会計処理の方法の変更 無  
③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 12 月期	5.00	0.00	5.00	1,826	107.4	1.5
16 年 12 月期	5.00	0.00	5.00	1,775	87.2	1.6

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	352,064	119,834	34.0	328.06
16 年 12 月期	409,281	112,038	27.4	315.50

(注) ①期末発行済株式数 17 年 12 月期 365,284,323 株 16 年 12 月期 355,117,445 株  
②期末自己株式数 17 年 12 月期 1,287,083 株 16 年 12 月期 1,062,040 株

### 2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,600	1,800	1,400	0.00	—	—
通 期	5,100	3,200	2,300	—	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 46 銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照ください。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平17. 12. 31現在)	前 期 (平16. 12. 31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	57,475	106,813	△49,337
現金及び預金	21,763	54,402	△32,638
営業未収金	317	361	△44
未収入金	946	2,555	△1,608
未収法人税等	1,374	-	1,374
未収消費税等	-	3,287	△3,287
短期貸付金	33,026	45,764	△12,737
繰延税金資産	43	224	△181
その他	4	218	△213
固定資産	294,588	302,468	△7,879
無形固定資産	22	24	△1
商標権	22	24	△1
投資その他の資産	294,566	302,443	△7,877
投資有価証券	14,643	10,690	3,952
関係会社株式	98,478	98,488	△10
関係会社長期貸付金	180,994	193,008	△12,014
繰延税金資産	-	699	△699
その他	450	448	2
貸倒引当金	-	△891	891
資産合計	352,064	409,281	△57,217

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平17. 12. 31現在)	前 期 (平16. 12. 31現在)	増 減
[負債の部]			
流 動 負 債	70,660	86,412	△15,752
短期借入金	4,650	4,650	-
1年以内返済長期借入金	47,530	35,020	12,510
1年以内償還社債	10,000	40,000	△30,000
未払金	1,272	869	402
未払費用	429	510	△81
未払法人税等	76	1,971	△1,895
未払消費税等	3	-	3
預り金	6,671	3,279	3,391
賞与引当金	26	110	△84
固 定 負 債	161,570	210,830	△49,260
社債	10,000	20,000	△10,000
転換社債	19,720	19,720	-
新株予約権付社債	14,499	20,000	△5,501
長期借入金	112,380	147,582	△35,202
退職給付引当金	3,581	3,339	241
役員退職慰労引当金	96	110	△14
繰延税金負債	1,260	-	1,260
その他	31	77	△45
負債合計	232,230	297,243	△65,012
[資本の部]			
資 本 金	46,595	43,831	2,764
資 本 剰 余 金	39,262	36,494	2,768
資本準備金	39,252	36,488	2,764
その他資本剰余金	9	5	4
自己株式処分差益	9	5	4
利 益 剰 余 金	30,358	30,434	△75
利益準備金	6,754	6,754	-
任意積立金	19,339	19,339	-
別途積立金	19,339	19,339	-
当期末処分利益	4,265	4,341	△75
その他有価証券評価差額金	4,078	1,615	2,462
自己株式	△461	△336	△124
資本合計	119,834	112,038	7,795
負債・資本合計	352,064	409,281	△57,217

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔平17. 1. 1から〕 〔平17. 12. 31まで〕	前 期 〔平16. 1. 1から〕 〔平16. 12. 31まで〕	増 減
営 業 収 益	3,165	3,242	△77
事業会社運営収入	3,112	2,930	182
関係会社配当金収入	52	312	△259
営 業 費 用	2,355	1,831	524
一 般 管 理 費	2,355	1,831	524
役 員 報 酬	169	155	14
従 業 員 給 与	526	298	228
従 業 員 賞 与	126	105	20
賞与引当金繰入額	26	110	△84
退職給付費用	291	233	58
その他人件費	153	109	43
事務所費及び事務機器費	416	320	96
株式事務委託費	151	171	△19
そ の 他	493	326	166
営 業 利 益	809	1,411	△601
営 業 外 収 益	4,602	6,370	△1,767
受取利息及び配当金	4,400	6,257	△1,857
そ の 他	202	112	89
営 業 外 費 用	3,139	4,759	△1,619
支 払 利 息	3,095	4,423	△1,327
そ の 他	43	335	△292
経 常 利 益	2,273	3,022	△749
特 別 利 益	178	470	△291
投資有価証券売却益	138	355	△217
子会社株式売却益	40	-	40
厚生年金基金代行返上差益	-	114	△114
特 別 損 失	-	1,594	△1,594
投資有価証券評価損等	-	249	△249
子会社株式売却損	-	453	△453
社 債 償 還 損	-	890	△890
税 引 前 当 期 純 利 益	2,451	1,899	552
法人税、住民税及び事業税	321	81	240
過年度法人税等戻入額	△21	-	△21
法 人 税 等 調 整 額	451	△217	669
当 期 純 利 益	1,700	2,035	△335
前 期 繰 越 利 益	2,565	2,305	260
当 期 未 処 分 利 益	4,265	4,341	△75

## 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 〔平17. 1. 1から〕 〔平17. 12. 31まで〕	前 期 〔平16. 1. 1から〕 〔平16. 12. 31まで〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,265	4,341	△75
利 益 処 分 額	1,826	1,775	50
配 当 金	1,826	1,775	50
次 期 繰 越 利 益	2,439	2,565	△126

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 ... 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ取引の評価方法 ... 時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は、定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。

社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

### 5. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末の残高はありません。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却しております。

（追加情報）

当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分については、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改訂、また受給者分については給付利率の改訂を行っております。

この結果、一般管理費が7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7百万円増加しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

なお、平成16年3月30日の第80回定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。

### 6. ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## **追加情報**

### 外形標準課税制度の導入

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。

この結果、一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が73百万円減少しております。



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期 (平17. 12. 31現在)	前 期 (平16. 12. 31現在)
1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産 投資有価証券	500	328
	上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券8,734百万円を担保に提供しています。	上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券4,752百万円を担保に提供しています。
(2) 上記資産に対する債務		
1年以内に返済する長期借入金	7,724	5,214
長期借入金	25,702	28,926
計	33,426	34,140
2 関係会社に対する債権・債務		
短期貸付金	33,026	45,764
3 株式の状況		
授権株式数	1,000,000,000株	1,000,000,000株
発行済株式数	366,571,406株	356,179,485株
	なお、当期中の発行済株式数の増加は以下の通りであります。 ①形態：新株予約権の権利行使による新株式発行 ②発行株式数：10,391,921株 ③資本組入総額：2,764百万円	
4 配当制限	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は4,078百万円であります。	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,615百万円であります。
5 偶発債務		
(1) 債務保証	4,023	4,606
(2) 社債の債務履行引受契約(信託型 デットアシンプション契約)に係る 偶発債務		
第13回無担保普通社債	10,000	10,000
第15回無担保普通社債	10,000	10,000

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当 期 〔平17. 1. 1から 平17. 12. 31まで〕	前 期 〔平16. 1. 1から 平16. 12. 31まで〕
1 関係会社に対する事項	事業会社運営収入 3,112 受取利息及び配当金 4,227	事業会社運営収入 2,930 受取利息及び配当金 6,098

(リース取引関係)

証券取引法第27条30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度末、前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平17. 12. 31現在)	前 期 (平16. 12. 31現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,421	1,323
繰越欠損金	771	891
有価証券	211	411
貸倒引当金	—	362
その他	161	346
繰延税金資産小計	2,566	3,334
評価性引当額	△ 986	△ 1,302
繰延税金資産合計	1,580	2,031
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,797	1,108
繰延税金負債合計	2,797	1,108
繰延税金資産純額	—	923
繰延税金負債純額	1,217	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期 (平17. 12. 31現在)	前 期 (平16. 12. 31現在)
法 定 実 効 税 率	40.69	43.87
(調 整)		
交際費等永久差異	5.3	13.2
受取配当金等永久差異	△ 1.6	△ 7.8
住民税均等割額	0.2	0.2
評価性引当額の発生	0.1	5.8
評価性引当額の戻入	△ 13.8	△ 59.5
その他	△ 0.2	△ 3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	△ 7.2

## 役員 の 異 動

(平成18年3月30日付)

サッポロホールディングス株式会社(本社・東京、社長・村上 隆男)では、2月17日の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定しましたのでお知らせします。

なお、3月30日の定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会及び監査役の協議にて、同日付で正式に選任される予定です。

### 記

#### 1. 取締役の新任・退任

##### (1) 新任取締役候補者

牛尾 和夫(現 シニアオフィサー)

芦部 之夫(現 恵比寿ガーデンプレイス株式会社代表取締役社長)

※芦部之夫は非常勤取締役

##### (2) 退任予定取締役

取締役相談役 岩間 辰志(当社名誉顧問 就任予定)

また、サッポログループ各事業会社の役員の異動予定は以下の通りです。

■サッポロビール株式会社（平成18年3月24日付）

1. 取締役の退任

(1) 退任予定取締役

取締役相談役	福田 貞男
取締役兼執行役員	森下 茂樹

■サッポロ飲料株式会社（平成18年3月29日付）

1. 代表者の異動

(1) 新任候補者

代表取締役 赤坂 敏明（現 取締役兼専務執行役員営業本部長）

(2) 退任予定者

岡 俊明（現 代表取締役社長）

2. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

田中 秀樹（現 執行役員営業本部営業開発部長）

木本 健（現 執行役員生産管理本部副本部長兼品質保証部長）

(2) 退任予定取締役

代表取締役社長 岡 俊明

取締役兼常務執行役員 高木 宗司

(3) 取締役の役職異動

代表取締役社長 赤坂 敏明（現 取締役兼専務執行役員営業本部長）

取締役兼常務執行役員 田中 秀樹（現 執行役員営業本部営業開発部長）

取締役兼執行役員 木本 健（現 執行役員生産管理本部副本部長兼品質保証部長）

■恵比寿ガーデンプレイス株式会社（平成18年3月29日付）

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

高橋 賢治（現 株式会社サッポロスポーツプラザ代表取締役社長）

花沢 公一（現 株式会社東京エネルギーサービス代表取締役社長）

※高橋賢治、花沢公一は非常勤取締役

(2) 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 渡辺 誠

以上